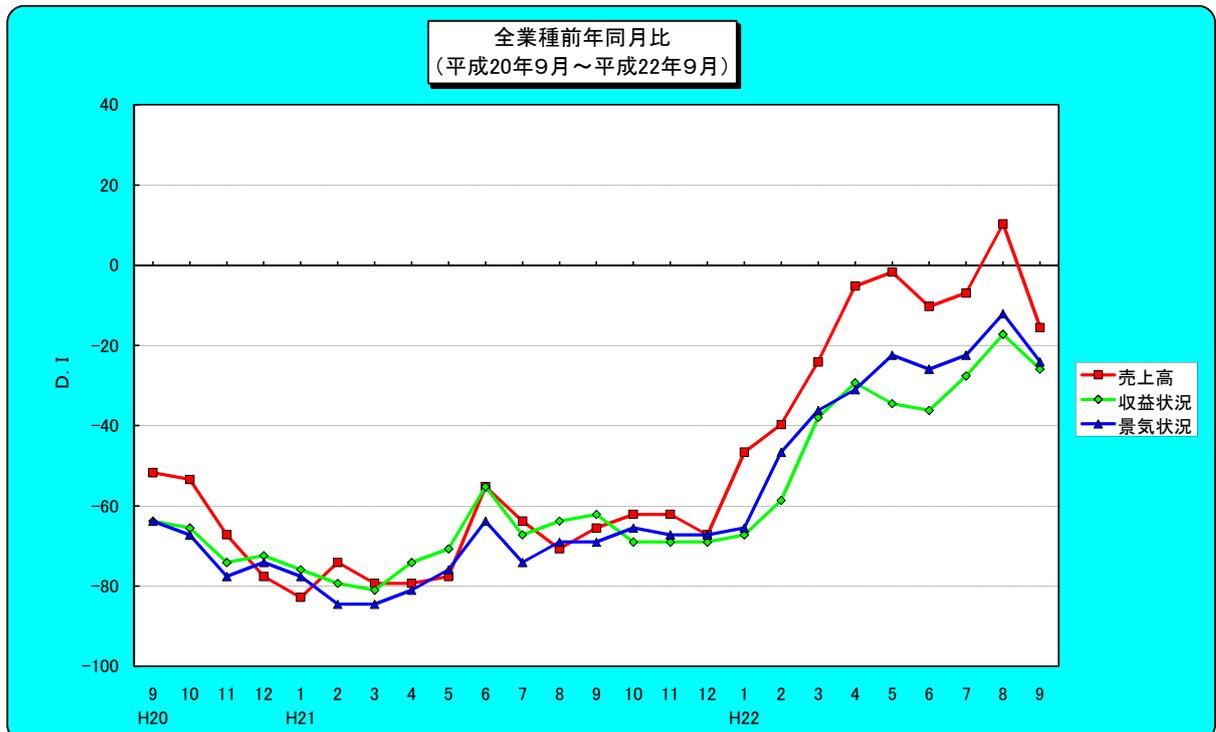


■平成22年9月分

- **9月のDI値**は、前月と比べ全9項目中在庫数量を除く**8項目**（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」、「業界の景況」）が**悪化し、特に売上高は3ヶ月ぶりの悪化**で、マイナス25.8ポイントと大幅な下げ幅となった。この傾向は特に非製造業で顕著であり、**今年度の連休が分散されたこと**などにより、小売業やサービス業で一般的に落ち込んだことが主な要因と考えられる。
- **製造業**では、**7項目**（「売上高」、「販売価格」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」、「業界の景況」）で悪化が見られたが、**売上高や設備操業度はDI値としてはプラス域を維持している**。その要因としては、生コンクリートやその関連業種が悪化となったものの、**鉄工・機械関連においては、中国などの新興国を中心に好調が継続していること**などによるものと考えられる。特に繊維機械の引き合いは高く、直近のピークである平成19年度月平均を上回る水準に達しているとのことである。また、電子機器も堅調な動きが見られるようである。ただ、円高が進行するにつれ、これまでも要求されてきた**値引きが更に強まった**との声が多く聞かれ、まずまず収益を圧迫する要因（依然としてDI値はマイナス域）となっている模様である。また、最近の中国との関係を危惧し、**今後の受注減を懸念している**ことが窺える。
繊維関連業においては、特色の有無や技術度の高い低いなどにより**受注に明暗が現れている**とのことである。
- **非製造業**においては、**5項目**（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「業界の景況」）で悪化が見られた。特に**売上高は、あと一歩でマイナス域を脱するまでに改善してきた先月から37.0ポイントの大幅な低下**となった。これは、昨年同月の5連休に比べ**連休が分散されたこと**と消費の節約志向とが相まって、商店街や温泉旅館で昨年ほどの人の動きが見られなかったことが大きく響いたとの声が聞かれた。また、これまで非製造業のポイントを牽引してきた自動車関連業においても、**エコカー補助金が当月前半に終了したことに伴い、新車登録台数の伸びが鈍化したこと**も大きな要因と考えられる。
家電小売業については、酷暑の影響でエアコンの需要は好調であったが、年度末で**エコポイントが終了すること**に**危機感が垣間見られる**ところである。
- **リーマンショック発生前と現在を比較した業界の景況感**について、発生以降影響は広がり、製造業では受注の激減など、また非製造業では消費者の節約志向の定着や低価格化の進行などにより、業況は著しく悪化した模様である。現在は、製造業を中心に回復の傾向が続いているものの、**必ずしも自律的な回復とは言えないこと**などから、景気の先行きには慎重な意見が目立っている。特に鉄工・機械関連では、新興国を中心に外需が顕著であるものの、**内需の低迷、競争激化による過度な値引き要求、急激な円高や外需の先行きなど懸念事項が多い**としている。
小売業については、酷暑による特需などプラス要因も見られたものの、**安定した回復にはほど遠い状況**であることが窺える。また、高速道路ETC割引やエコポイントなど国の政策により一定の効果を受けてきた中心商店街や観光関連業、自動車関連業や家電小売業などにおいては、**制度終了後の反動による影響が大きい**と考えられている。

◇全業種の前年同月比推移（H20.9～H22.9）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	醤油出荷量は引き続き前年同月比で大幅に減少した。また、1～8月の今年累計でも前年同期の水準をかなり下回ったまま推移している。
		パン・菓子製造業 (菓子)	暑さが続いたことが影響したのか売上高は減少した。良くなる傾向は感じられない。
	繊維・同製品	織物業 (県域)	一部で素材のキュブラ、トリアセートに動きが見られる。
		織物業 (加賀方面)	安価な海外製品の圧迫が更に強まり、総じて厳しい状況となっている。ごく一部に堅調な動きの商品が見られるものの、異常な円高の進行から当産地輸出関連商品の受注が激減しており深刻な状況となっている。 平成19年の米国のサブプライムローン問題が引き金となり、世界経済が危機的状況になった頃にはあまり業況に影響はなかったが、平成20年のリーマンショック以降は徐々に影響が大きくなり、織物業界はその後急速に業況が悪化していった。現在、当地の織物業界の景況は、サブプライムローン問題発生前の半分も回復していない。資金繰りについては、苦情や困りごとなどの相談はなく、良好であると判断している。
		ニット製品製造業	基調は変わらないものの、設備投資を行っている企業と行っていない企業で次第に明暗が大きくなっているようである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	9月度も売上高は、組合全体では昨年同月と同レベルであった。例年、9月は落ち込み幅が最も大きく仕事のやりくりに困る月であるが、今年もこの半年で最も売上減少の厳しい月となった。ただし、個別企業を見るとその内容は大きく違っており、このような厳しい経済環境の下では企業経営者の視点の相違が大きな違いを生じさせる結果となるのであろうか。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	9月もなぜか需要があった。しかし、資材価格の上昇分を上乗せすることができていないのが現状である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	木材価格の下落などにより大幅な入荷材の減少で、売上は減少している。そのため、製材所は暇な状態が続いている。しかし、品薄のためか入荷した材は売れている。
	出版印刷製造業	印刷製造業	依然として中小の業界は厳しく、先行き不透明な状況にある。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	9月県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比85.9%であった。地区別で見ると、金沢地区のみがプラス出荷となったが、南加賀、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は84.4%、民需は87.2%の状況であった。リーマンショック後は、公共事業の減少や円高などにより大変厳しい状況が続いている。
		砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷量は4.3%減、合材用アスファルト向け出荷は9.9%増加となり、全出荷量では2.4%の減少となった。また、4～9月期では、南加賀地区でマイナス17%、白山麓地区でマイナス34.5%とそれぞれ大きく減少したが、これらを金沢地区と特需による出荷がカバーし全出荷量では4%の増となっている。全体における特需の出荷割合16.1%を占めるため、市況は非常に厳しい状況にある。
		粘土から製造業	出荷量は持ち直しつつあるも、他産地の低価格攻勢が厳しく売上高はマイナスとなっており、これからの10～12月も厳しい見通しである。デフレ経済が長引く中、販売単価の下落傾向が続いており、収益圧迫の要因となっている。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し生産調整は続く見通しである。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく、比較的安定している。雇用については、先行き不透明な中、下期や来期ともに新規採用は控える予定である。
		陶磁器・同関連 製品製造業	今年9月16、17日の2日間、2年に一度開催される大見本市が行われた。売上に繋がることを期待したが、前回と比べると厳しい状況であった。ただ、その様な中でもアンブレラ、昆虫、チェスなど話題となる商品が見られた。組合員については、昨年から減少するばかりで増えることはない状況である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	9月度は地元産業の建機、産機、織機などの回復により、鑄物生産も6月以降は急回復しており対前年同月比161%、対前々年同月比88%まで回復している。生産量は2,920トンとリーマンショック以降は最高の量となった。ただし、量産品の回復は顕著であるものの、非量産品を生産している小規模企業の回復が鈍い。また、鑄物単価は更に厳しい状況にあるため、損益は改善していない。雇用状況については、人員削減などにより生産能力が減少しているため、現能力でフル生産のところが多く、まだ雇用調整助成金の受給を継続している企業が4割ほどある。これからの見通しについては、先行きの不透明感が強く、円高などによりこれからの受注単価の値下り要求が懸念されるところである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	前月同様、売上高は対前年同月比で増加した。ただ、原材料価格の上昇と販売価格の低下を補う経営ができていないため、収益状況は改善に至っていない。雇用については、アルバイトによる生産の確保や新卒者を採用し安定雇用を図った企業が見られる。リーマンショック発生以降、景況は上昇している。ただし、受注状況に変化が生じており、発生前はユーザーとの打ち合わせを行うことでこの先数ヶ月の予測が可能であったが、現在は1週間程度と急を要す納期が多く、生産工程の変更を余儀なくされているため、生産効率が低下し収益の悪化の要因となっている。
		非鉄金属・同合金圧延業	金箔の生産高が7月の水準に戻った。ただし、先月同様厳しい状況に変わりはない。なお、リーマンショック発生時と比べるとほぼ回復したと考えられる。
		一般機械器具製造業	9月に入った途端、景況は踊り場的な状況となった。これまで右肩上がりであったために驚いている。これは一時的なものか、あるいは二番底の基調なのか注視する必要がある。リーマンショック発生時から見れば現在は倍以上の景況感があり、大部分の組合員企業は残業を行っている。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	忙しさは増しつつあり、先行きを懸念はあるものの活気は戻ってきた。売上については、前年同月比で2～3倍となっているが、どん底の前年と比べてのことであり、本来の水準では7～8割がいいところではないかと思う。入手困難が続いているベアリング等の機能部品が足を引っ張り、完成品メーカーの組み立てが計画どおり進まず、部品加工の注文が不安定となっているため売上や収益に影響が出てくるのが懸念される。リーマンショックについて、発生前は高揚感に満ちており盛んな設備投資や人員確保で活気に溢れていた。現在は7割くらいに戻りつつあるが、一応に慎重な姿勢が目立ち、一部には受注の先細りが懸念されている。その要因としては、国内需要が上がってこないことに加え、景気低迷からの脱却が遅れている欧米市場へ期待できないこと、そして中国との摩擦の影響が続かないため、慎重にならざるを得ないと思われる。ただ、工場の操業度は相当上がっており、残業や休日出勤も随所に見られ多忙感も随所に出てきているが、次への投資が出てこない景況が回復したとの実感には至っていないと考えられる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	受注状況は好転状態であるが、ユーザーからの価格引き下げ要求が以前より強くなっている。要因としては、受注内容の大半が海外向け製品であるため、円高の影響が大きいと考えられる。売上高については、前月比2.1%増となり回復局面での最高額を3ヶ月連続で更新するなど緩やかながら増加傾向を続けている。内訳は、内需が前月比2.1%減であるのに対し、外需が前月比4%増となっている。なお、外需に関しては、為替問題や欧米経済の減速が懸念される中においても、内需を上回る増加傾向が見られる。リーマンショック発生後については、外需による受注額が6割程度の回復となっている。ただし、受注の6~7割が中国、東アジア、アセアン諸国からなるアジア市場となっており、実質の受注額はおよそ2倍となるなど回復の基調はアジア市場の要因が大きいことがうかがえる。その反面、受注の大半を占めていた欧米、北米市場は半減しており、リーマンショック以前と逆の状態となっている。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前年同月比で売上高は増加しているものの、収益状況がそれに伴って上がっていない企業が見受けられる。要因は主に販売価格の低下によるものであるが、一部で原材料仕入価格の上昇によるものもあり、円高と併せて気になりつつある。中国をはじめとする新興国への輸出は好調であるが、韓国のLED関連の投資は完了した模様である。エコカー補助金修了に伴う影響はあるものの、海外向け環境車部品関連は好調に推移している。チェーン関係は国内二輪用は低調であり、四輪用と産業機械用に支えられているようである。リーマンショック発生から現在までの業況の変化については、繊維機械はリーマンショック前の2倍でピーク時の2007年の水準を超えている。輸送機器、電気機器では残業なしでの生産体制をとっている企業が多いことから判断すると80~90%の戻りとなっている模様である。チェーン関係は四輪は伸張しているものの、二輪関係は30~50%と低迷しているようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工について、7、8月に続いて直近ピークである平成19年度月平均比を約5%上回る好調が続いている。この好調はせいぜい年内一杯までであるという見方と来春まで大丈夫という見方があるが、メーカーは後者と考えているところである。今回の好調は、従来の中国製繊維機械のように安いがそれなりの品質から安くてしかも高品質でない売れなくなったため、高品質な織物を織れる日本製に戻ってきたことによるものであり、短期間で中国製機械の機能や品質が向上するとは考えられない。しかし、ユーロ安によるヨーロッパ製機械の競合、ドル安とアメリカの景気から織機の受注環境は大変厳しくなっている。なお、工作用機器の部品加工は、直近のピークである平成19年度月平均の半分の水準に留まっている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	業種によりバラツキがあるが、良いところでは9月度の生産は8月に引き続き高水準である。円高については、取引先からの価格協力依頼があるところも見られる。そのため売上が上がっても即収益に結びつかない状況にある。自動車関連は近年モデルチェンジが少なく、精密金型関係はここ5~6年は沈没状態である。懸念材料としては、尖閣諸島問題と円高である。リーマンショック発生から現在までの業況の変化については、内需は脆弱であり外需も欧米は依然として低調である。生産量はリーマンショック以前の状態に戻ってきているものの、これも中国需要に乗っているだけで、諸般の情勢から不安定な要素が多いため決して景気が良くなったとは実感できない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益ともに下げ止まらない状況である。工芸品に関しては、個人消費はまだまだ手控えが続くようである。また、9月は観光客の入り込みが少なく、シルバーウィークも同様で売上は低調であった。リーマンショック後は取引先の影響を大きく受けているところもあり、販売の影響が継続していきそうである。	
		漆器製造業 (加賀方面)	漆器製品は9月中旬から年末にかけて秋のシーズンとなるが、今年は盛り上がり欠けているものがある。木製漆器カタログについては、引き合いはあるものの制約に至る件数は少ない。近代漆器についてもこれまでとの勢が見られない。ただ、機能性に優れた新商品やマグカップ、スープカップ等の関連商品への金型投資は行われているので、来春に向けての期待がなされている。消費動向については、相変わらず伝統的な木製漆器製品の動きは振るわないが、モダンな拭き漆のフリーカップや汁椀等は多少動きが見られる。近代漆器についても、今夏は出納やシリコン樹脂食器等に押されて塗り物製品の売り場が縮小している。	
		プラスチック製品 製造業	売上高は昨年より上昇、収益状況は経費削減により若干上昇となった。住宅産業関連製品については、海外輸出より国内需要製品のため大きな影響はないものの、原材料の値上げやそれに伴う価格転嫁の交渉がうまく進まない。なお、仕事の減少による低コスト競争が激しく、採算度外視と思える金額での提示がされるなど新規受注が困難な状況にある。リーマンショック発生から現在までの業況の変化については、回復しつつあるようだが、発生前に比べて完全復活とはなっていない。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化していたが、先月に実施した調査によれば若干であるが好転しているところが増え、悪化している企業が減ってきており、悪化度合いが弱まっているようである。衣料品卸売関係は、秋冬物の販売に入らなければならないがこの猛暑により伸び悩んでいる模様である。
			繊維品卸売業	合繊繊維は製織商品(用途、衣料、インテリア等)によってますます格差が出てきていると聞く。一つの流れから取り残されると、なかなか元の状態に復活できないのが辛い。
			水産物卸売業	9月分の買受高は対前年同月比9.4%減と大幅なマイナスを示し大変憂慮される環境にある。国の対応の遅れは目を覆うものがあり、全く期待が持てない。かといって我慢も限界にあり、卸と仲卸の信頼、協調、絆を一度強める中、地道な魚食活動に取り組んでいくことしか手立てがない状況にある。
一般機械器具卸売業			8月の好調さが持続している感があり、今月も昨年並みの売上が確保できたようである。収益状況は値引きに食われ、引き続き低調である。ただ、先行きの不安感が拭いきれない。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨対計95.6%、ファッション109.2%、服飾・貴金属95.6%、生活雑貨62.8%、食品138.8%、飲食98.8%、サービス97.7%、客数は104.6%であった。ファッションは相変わらず好調だったが、飲食は不調であった。残暑はあったものの、気温が予想以上に下がったことにより季節の変化がより感じられなかったためか、ファッションは良い反応であった。一昨年から景気後退の中でも安定して売上を上げていた飲食食品のパンやファーストフードが売上を落ととしている。館内客数は昨年と比べても伸びているため、通常であればそれに比例して売上が伸びる業種であるが、反応は鈍いようである。なお、シルバーウィークは昨年と違い盛り上がりは感じられなかった。消費動向も持ち直している実感はない。来月はこれといったイベント時期でないため、11~12月のクリスマスや年末商戦に期待したい。リーマンショック以降は、景気の後退というより経済の縮小のように感じる。例えば、当組合などの小規模小売業は景気の後退だけでなく、地域経済の単純な縮小を理解しなければ生き残りは難しいように感じる。しかし、それを理解し特定の需要に特化した販売をしていけば大型小売よりも十分対抗できると考える。	
		青果小売業	多くの地域で異常高温と豪雨が発生したため野菜の産地に被害があり、それにより価格が上昇した。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	売上高は対前年同月比で95%だった。本来なら様々なアイテムにファッションを楽しむ秋であるが、前半は残暑が続いて店頭での売れ行きが鈍く苦戦が続いた。連休以降は気温が下がって、秋物が動き始めたが前半の落ち込みをカバーするに至らなかった。大型店は圧倒的なスケールの品揃えや資金力を活かし全国規模の訴求力で、地方の小売業は真正面から対抗してはもたない。消費者の収入は落ち込んだままであり、要因は様々な点に重なっているがこれでは本当の意味での景気回復と言えず、消費者の懐を暖め将来の不安を取り除かないと、日本経済は長いトンネルを抜け出せない状況にある。リーマンショック発生後は各統計発表による事業所数、従業員数、製造出荷額、付加価値などは過去最大の下げ幅であり、ショックによる不況の深刻さを改めて見せつけられている状況である。	
米穀類小売業	米の収穫が終わり、全国平均も昨年並みで推移しそうであるが、今年夏の高温にて高温障害の影響が見られ1等比率が20%と良品が不足すると思われる。売上は毎秋ごとに減少気味で、業務用が特に減少気味であるためこの店も売り上げは減少している。消費動向については、猛暑の影響で夏バテ気味のためか、味覚の秋は何処にいったのかと思えるほど暇な9月であった。トレーサビリティ法が施行されたが、小売業者としては従来から行っていることであるため特段問題は見られない。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の状況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	9月度の地域店の売上高の伸びは対前年同月比115%であった。今月も記録的な猛暑により、ルームエアコンの実販の伸びは300%、冷蔵庫120%と夏物商品が好調であった。ただし、昨年は実販が極端に少なかったことも影響している。また、地デジ対応のTVもアナログ停波とエコポイント活用による需要は旺盛であり150%と伸びた。ただし、2~3台目の買換需要が主体で26インチ以下の小型タイプが主流となり、このタイプの伸びが300%と大きく伸びたものの、単価ダウンが大きく利益の確保が厳しくなっている。リーマンショック以降は、エコポイント制度と猛暑の効果により業界は活況を呈したが、エコポイント終了の平成23年3月以降は急激な需要の落ち込みが予想され、大変厳しいと考えられる。
		燃料小売業	残暑が長引き販売量は微増した。ただし、連休需要は期待はずれであった。販売価格については、少々の円高となっても原油価格が高くなれば帳消しとなるが、ここ一ヶ月くらい比較的価格は安定している。リーマンショック以降については、消費者の節約志向が定着したり、エコカーやオール電化の増加により需要は減少傾向となっている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	伝統産業製品及び特産食品関係の売上は不振である。昨年同月と比べると、昨年は5連休であったが今年は3連休であったため観光客は大幅に減少した。また、猛暑が9月になっても継続したため、和菓子や海産物の売上に大幅に減少した。リーマンショック発生から2年が経過したが、国民の雇用と所得が増加しない限り消費は増えないと思われる。
	商店街	近江町商店街	残暑が厳しく商店街への人手が減少したため、売上高も減少した。郊外の大型スーパーの影響もあると思われる。
		尾張町商店街	消費が動かないし、動いても利益の限界以下でしか動かない。自分の会社や店だけがへこんでいるのではなく、全体がおしなべてへこんでいる。世界恐慌どころではない。イベントについても、行列のついでには無料コーナーのみであり、有料コーナーは見るとは購入はさっぱりである。財布の紐が固いのではなく、財布に何も入っていないし、今後も入る見込みがないためお金は出さないし、出せないように感じる。たまにお客が来てモイスターネットの安い価格より安くならないかと聞いてきたり、更にクレジット払いにしたいとのことである。これでは販売元はやっていけない。国は政治の駆け引きより、経済を上向きにすることを早くして欲しい。
		片町商店街	昨年は5連休があり大きなイベントも開催されたため街中はとても賑わったが、今年は3連休のイベント開催期間は賑わったものの、9月全体の売上は昨年同月より落ち込んだ。なお、国の代表戦があり方向性が定まっていなかったため、消費者は安心して買い物を楽しむ雰囲気ではなかったように思われる。また、猛暑の影響で商店街に出てくる人も少なかったようである。リーマンショックの影響は無くなってきたようであるが、長期的に景気の減退傾向が続いているため小売業への明るい兆しは少ない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	9月の連休は昨年5連休であったシルバーウィークに比べ大幅にダウンしたこともあり、売上高は昨年同月比で減少した。なお、地デジ対応TVに入れ替えに伴う出資計画が必要とされる。消費動向としては、特別なイベントがある時などは外出する傾向にあり消費するものの、消費単価は依然として低い。リーマンショック以降のこの2年間を底を這うような状況であり、多少上向く月があっても次の月に大きく減少し、結果的にはマイナスが続いている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	人数ベースはプラス傾向で推移していたが、今月に入ってマイナス傾向が見られる。マイナス要因としては、円高、株安、尖閣諸島問題が考えられる。いよいよ、10月3日に街の中心地に総湯のオープンが控えており、県内外への情報発信の機会が増えており、今後はこの効果を期待したい。また、国内全体に明るい話題が多く流れることに期待したい。
		旅館、ホテル (能登方面)	9月の宿泊人員については、温泉地全体で対前年同月比95.7%、1,681名の減少となった。また、今年新規オープンした旅館を除いた場合は91.1%と大きく減少した。このような減少は今年2月以来であり、土曜日であっても空室が出ていた。なお、減少の要因としては、今年は昨年シルバーウィークの様な大型連休がなかったことが大きいと考えられる。また、個人消費の動向も依然冷え込んでいて、宿泊単価を下げてでも予約が入りにくい状況である。リーマンショック発生以降、原材料コストが上がった分を宿泊料金に転嫁できないため、各旅館は苦慮している。原価率の圧縮や人件費の削減など経費の圧縮を精力的に行っており、前向きな設備投資や広告宣伝などに投資できるほどの改善には至っていない状況となっている。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上高は対前年同月比で96.3%であり、既存旅館では91.1%といずれも減少となっている。宿泊人員は107.0%と増加しているが、消費単価は90.0%と6ヶ月連続減っている。今年度上半期は売上や宿泊人員が増えども、景気動向などにより宿泊料金の値下げをしている旅館が増えてきているため宿泊単価や消費単価が下がっているため、既存の旅館は厳しい状態にある。ただし、街の中を散策している人が増え、昔の活気を取り戻しつつはある。
		自動車整備業	継続検査実績車両数について、4~9月の半年間は4月に自動車重量税の減免措置の関係で集中したこともあり、対前年同期比105.6%で推移している。今後、登録車についてはエコカー補助金等の修了も関連してくるため動向を注視していきたい。新規登録の状況については、4~9月の新車は対前年同月比119.3%、軽自動車は112.3%と推移している。なお、9月期はエコカー補助金が9月7日で終了したこともあり、対前年同月比86.7%であったが軽自動車は111.1%で推移した。補助金制度終了となる10月以降の動向を注視していきたい。
	建設業	室内装飾工事業	売上は微増、収益状況は横ばいである。9月は大手ハウスメーカーの決算や中間決算の関係で例年忙しい月であるため、それなりの売上は確保できた模様であるが、収益の改善には全く至っていない。材料運賃が発注者持ちになる等、実質的な値上げとなっている声が聞かれるところである。ただ、地価及び住宅ローン金利の割安感により個人住宅の建設がやや回復してきているため、壁装関係の組合員はわりと忙しい状況にある。リーマンショックから2年経過したが、公共工事の政策的な減少や不況による民間工事の減少により過当競争となり、売上の減少と利幅の大幅な縮小をきたし、それによる県内老舗建設会社の倒産により未収金が発生した組合員が出てくる等、景況感は厳しい。
		板金工事業	景況は好転してきているが、組合員の中では仕事の有無が明確になりつつあり、当然のことながら売上高に格差がついてきている。そのため、組合員間で仕事を譲り合うケースが多くなっている。
		管工事業	給水工事受付件数は、前年同月比でほぼ横ばいであった。また、ガス管工事受付件数は、前年同月より25%の減少となった。給水工事は家のリフォームなどで何とかが持ちこたえている状態であるが、ガス管工事は厳しい状態である。全体的には、家屋の新築に伴う給水工事件数、ガス管工事件数ともに少ない状況である。今後の新築住宅の増加に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	燃料価格は1~2円の値下げとなったが、昨年と比べると10円程度の高止まりとなっている。また、原油価格も1ヶ月で10ドル近く上がっていることが気になる。高速道路利用状況は前年同月比117%、前月比で92%となっている。全国団体ではネットワークシステムを運用しているが、過去最高件数であったとの発表があった。このデータの推移から昨年後半以降は荷動きが活性化しているとのことである。
一般貨物自動車運送業②		9月度の売上高は、前月比で約13%、前年同月比で約23%の増加となった。増加額の65%は組合員間の取引によるものであり、ネットワークによる情報システムの成果と思われる。なお、9月は米穀を扱う業者もあり、売上高アップに寄与している。しかし、貨物量はまだ安定しておらず、運賃単価も依然として戻っていない。軽油は一時的に下がったが、最近では上昇傾向であるため経費増が心配である。収益状況については、売上増に伴い幾分か改善が見られる。リーマンショック以降の状況については、現在の売上高は2年前の同月比で約95%となっている。	